平成28年度「食と教育」学術研究実施要領

牛乳食育研究会

一般社団法人Jミルク

1. 趣旨

「牛乳食育研究会」は、一般社団法人Jミルク（以下「Jミルク」という）と共同して、豊かな食体験及び総合的な食知識の習得や食に対する健全な態度の育成及び適切な食選択能力の向上などの教育的な取り組みを推進するため、乳を活用した「食と教育」に係る学術研究を研究者ないし研究グループ(以下「研究者等」という。) に広く公募し、選考のうえ委託して行うものとする。学術研究についてはこの要領で定めるところにより実施するものとする。

1. 研究のテーマ

委託する学術研究のテーマは次の通りとする。

なお、全てのテーマは乳を活用した研究であり、「乳」とは、「食品としての牛乳･乳製品やそれを生産流通する産業としての酪農や乳業など」である。

1. 特定研究

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | テーマ | 内容 |
| ① | 「食に係る教育活動」における教育効果の評価法に関する研究 | 乳を活用した食に係る教育活動によってもたらされる教育効果及びその評価法の開発。 |
| ② | 学校給食制度の歴史と意義に関する研究 | 学校給食制度の成立過程・歴史的背景・課題・現代的意義・今後の可能性に関する研究（海外との比較研究含む）。 |
| ③ | 「乳」に係る教育活動の比較研究 | 食品としての乳を受容する文化や歴史、牧場での体験学習に着目した教育活動などの比較研究（海外との比較研究含む）。 |
| ④ | 「乳の価値」の総合的な理解を育むための実践研究 | 乳の栄養科学・食文化・歴史・生産等について、総合的に理解するリテラシーを育むためのプログラム開発やその評価方法などに関する研究（成人向け教育を含む） |

1. 一般研究

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | テーマ | 内容 |
| ⑤ | 「乳」に関する教育的視点からの研究 | 特定研究以外で、乳に係る多様な教育的視点での研究 |

1. 研究採用数

上記(1)、(2)をテーマとする研究計画の応募申請の中から8件程度を採用する。

1. 応募資格

国内の大学及び短期大学、専修学校、国･地方公共団体の設置する研究所、独立行政法人の研究機関等で学術研究を行っている研究者等(大学院生含む)、またはこれに付随する研究を行っている個人の研究者等とする。

1. 委託の要件
2. 国内外に未発表の研究であること。
3. 外部への研究発表に際しては、事前に牛乳食育研究会に連絡するとともに、牛乳食育研究会及びJミルクの学術研究支援を受けたことを明らかにすること。
4. 研究については、食と教育学術研究審査委員会（以下、「審査委員会」という）に報告書を提出し、評価を受けること。
5. 研究成果の全部もしくは一部を刊行し、または発表する場合は、その刊行物または別刷の1部を添付して牛乳食育研究会及びJミルクに事前に報告すること。
6. 委託研究期間

同一調査・研究課題に対する委託期間は、1年を基本とする。ただし、研究テーマによって複数年の研究が必要な場合は、研究計画にその理由と内容を明記する。また、研究の成果により、さらに研究の継続が必要な場合には、審査委員会の審査を経て、研究の継続を認めることができる。

なお、具体的な委託研究期間は、委託研究契約書に明記することとする。

1. 委託研究費

年間一件当たり原則として100万円(消費税込)以内とする。

* 個人で実施する場合は、所得税法等の規定により源泉所得税の課税対象となります。
* 本学術研究は全国の研究機関を対象とした公募型のプロジェクトであり、研究助成として業務を委託するものです。当該研究費にかかる間接経費は計上されておりません。当該委託研究費は全額を調査・研究費に充てる為、研究機関に支払う間接費等に関しては、所属機関内にて免除手続き等を行なうこととします。
1. 委託契約の締結

牛乳食育研究会及びJミルク並びに研究者等は、別に定める委託研究契約書により、契約を締結する。

1. 委託研究費の支出基準

委託研究費の支出基準は、次のとおりとする。

* + 1. 資料費：研究用図書等の資料購入費
		2. 賃借料：カメラ、計算機等の賃借料
		3. 賃　金：研究補助員、調査補助員等に対する賃金
		4. 会議費：調査、打ち合わせ等に係る会議費
		5. 謝金等：調査、打ち合わせ等に係る謝金及び礼金等
		6. 旅　費：調査、打ち合わせ等に係る旅費とし、実費により支出するもの。

なお、国内外を問わず、単なる学会出席のための旅費、参加費は対象外とする。

* + 1. 通信運搬費：郵便料、振込手数料等
		2. 印刷費：報告書作成等に係る印刷、製本費
		3. 投稿料：研究成果の学会誌発表のための投稿料（受理された場合に限る。）
		4. 上記以外の経費項目

具体的な内容の項目を記載し、それぞれの経費の金額を記載すること。

1. 申請手続き

平成28年度「食と教育」学術研究申請書(別紙様式1)の定めるところによる。

本実施要領末尾に記載の牛乳食育研究会事務局まで、郵送等により送付すること。なお、申請書の電子データを希望する場合の問い合わせ先も事務局とする。

1. 申請期間

平成27年10月1日(木)～12月31日(木)必着とする。

1. 選考方法

審査委員会が、必要に応じて各分野の専門家の意見を参考とし、審議決定する。

【審査委員会】

委員長 角屋重樹(日本体育大学児童スポーツ教育学部　教授)

副委員長 田中博之(早稲田大学教職大学院 教授)

委員 石井雅幸(大妻女子大学家政学部児童学科 准教授)

（五十音順） 木村純子(法政大学経営学部市場経営学科 教授)

 児玉浩子(帝京平成大学健康メディカル学部健康栄養学科 教授)

 鈴木由美子(広島大学大学院教育学研究科 教授)

 長島美保子(公益社団法人全国学校栄養士協議会 会長)

1. 決定通知

採否の結果は、平成28年2月上旬に通知する。

なお、Jミルクホームページ等において委託研究決定者を公表することとする。

1. 委託研究費の交付

委託研究費の支払は委託研究が完了し、その額が確定した後に行うものとする。ただし、研究者等からの請求に基づき委託研究費の概算払いをすることができる。なお、個人契約の場合、源泉徴収額を差し引いた額を振り込むこととする。

1. 報告書等の提出

研究者等は、研究の目標･方法(手法)及び研究によって得られた新しい知見や試行方法などを明記した研究報告書（A4サイズ、文字方向横書き、3万字程度、本編と資料は別とする）及び収支報告書を、委託研究期間の終了後45日以内(提出締め切り日は平成29年5月15日)までに提出する。なお、調査・研究報告書の構成、引用文献リスト及び表・図の記載法について改めて連絡する。

牛乳食育研究会及びJミルクは次年度以降の当該研究者研究の新規採択、研究継続の可否または委託研究費の算定にあたって選考委員会の審議結果を参考にする。

なお、調査・研究を中止する場合、委託研究費の使途が不適当とみられる場合、または既に交付した委託研究費に残額が生じた場合は委託研究費の一部または全部の返還を請求することがある。

1. 研究成果の公表

牛乳食育研究会及びJミルクは、提出のあった調査・研究成果を取りまとめ、報告書を作成し公表する。また、平成29年8月26日(土)に東京都内で開催予定の「牛乳食育フォーラム」(「食と教育」学術研究報告会)において、研究･調査結果等の発表を行わなければならない。

1. 経理の区分整理

当該委託研究に係る経理については、他と区別し、その内容を明らかにした帳簿を備え収入･支出の額を記載する。また、これらに関する証拠書類を整備保管する。その期間は完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。

1. 個人情報の取り扱い

委託研究申請書類に含まれる個人情報は、本学術研究の業務の目的以外には一切使用しないこととする。

1. 「食と教育」学術研究に関する問い合わせ･提出先

牛乳食育研究会事務局

〒104-0045 東京都中央区築地4-7-1築地三井ビル5階

一般社団法人Jミルク内「牛乳食育研究会」事務局　担当：林 雅典

電話 03-6226-6352　FAX 03-6226-6354　E-mail：m-hayashi@j-milk.jp

（別紙様式1）

平成28年度「食と教育」学術研究申請書

提出日　平成27年　　月　　日

1. 研究代表者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ氏　名 |  | 生年月日 |  |
| 研究機関名 |  | 役職 |  |
| 研究機関住所等 | 〒TEL　　　　　　　　　　FAX |
| E-mail |  |
| 現住所 | 〒TEL　　　　　　　　　　FAX |
| 研究代表者の略歴 |

1. 研究課題

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 研究区分 | 特定研究　・　一般研究 | 研究テーマNo |  |
| (テーマに該当する項目に○を付してください) | 特定研究のみ記載(①~④) |
| 研究形態　　　個人　　・　　共同　　　(該当項目に○を付してください) |
| 共同研究の場合の研究メンバー(研究機関名･役職･氏名を明記) |

1. 研究目的･計画･方法（1,500字以内）

どのような背景(本研究を応募するに当たり、着想に至った経緯等)、問題意識で、研究機関(1年)で何をどこまで明らかにしようとしているのか、本研究の特色及び予想される結果と意義がわかるように研究目的を具体的に記述するとともに以下の点に留意し、その目的を達成するための研究計画･方法を簡明に記述すること。

1. 国内外における先行研究の状況（自己の研究も含む）及び関連文献。
2. その他特記すべき事項（過年度に同様のテーマで応募している場合は、これまでの成果と今回の調査・研究内容について比較、整理して記入する）。
3. 研究発表予定（学会、学内の紀要、専門学術誌等の名称を記入する）。

|  |
| --- |
|  |

1. 調査・研究期間

平成28年4月　～　平成　　年　　月

1. 支出計画

総額　　　　　千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出基準 | 経費項目 | 積算基礎 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  | 合　計 | 千円 |

1. 調査・研究代表者の業績目録

 (過去3ヵ年間について記入)

|  |
| --- |
|  |